

日本両親再教育協会について

—— 日本の親教育の系譜に関する研究 ——

金子省子

(保育学研究室)

(平成3年10月11日受理)

1 課題

家族の機能が弱体化したと言われる今日、とりわけ子どもの社会化について、いわゆる家族の教育機能についての危機感が表明されている。子どもの発達に関する諸問題は、現代社会の抱える問題の集約・反映として論じられる一方で、親の責任論、親教育の必要性和結びつけられることも多い。

今日のわが国では、子どもの養育についての知識・技術が、世代から世代へと体験的に伝えられる以上に、文書等を媒介として獲得される側面がある。現在明確に親教育の機能を担うと捉えられているものだけでも、その対象・場・内容・方法等多様である。育児書や家庭教育書のような書物が情報源となるだけでなく、視聴覚教材の活用もみられ、個別の問題についての相談活動や、保健所や病院、社会教育施設などでの集団での学習の機会もある。近年の動向としては、その対象が専ら母親である実態に対し、父親についての働きかけの重要性が指摘されており、青少年層に対する学校での性教育や保育教育を親準備教育として位置づけようとの動きもみられる。つまり、親という役割の遂行をめぐる、なんらかの学習が必要であるとの認識は、その学習内容についての要求の相違はあるにせよ、一般的なものとなっている。

ところで、子どもの養育者としての両親に対する役割期待は、時代状況により不変ではなく、親に対する教育の内容・方法もまた、変化する。子どもをとりまく人間関係のネットワークのうち、親だけに養育者としての機能を担うことが期待される状況それ自体が歴史の所産とされる。養育者としての親にどのような期待がよせられ、親たちがどのようにその役割を担おうとしてきたのか。この点に光をあてることは、今日の家族や家庭の教育を考える上で、重要な手がかりを与えるものと考えられる。以上のような問題意識から、本稿では、わが国の1920年代後半、親教育活動を目的として発足した組織を取り上げ考察をすすめる。

日本両親再教育協会は、1920年代から1960年代まで、機関誌『いとし児』とこれを媒介とする親の活動を推進した民間の組織である¹⁾。1928年(昭和3)上村哲彌を中心に創立され、親教育活動を全国的に展開したものである。協会創立の当時は、子どもの生理・心理などについての科学的研究の成果が一般向けの雑誌やいわゆる育児書・家庭教育書に反映され、また、これらの内容と読者の実態との接近、読者層の拡大現象がみられた²⁾。つまり、子どもの養育についての情報を必要とし、書物によってこれを獲得しようとする親たちが一定の読者層を形成したのである。一方、成人教育の中で「婦人講座」や「家庭教育講座」が位置づけられ、1930

年（昭和5）12月には「家庭教育ノ振興ニ関スル文部大臣訓令」及び「婦人団体ノ設置及ビ活動ニ関スル文部次官通牒」が出される。翌年2月には、大日本連合婦人会の創立を契機として主要都市における「家庭教育講習会」の開催、「家庭教育相談所」の開設が行われることになる。これらは、社会不安や思想問題を家庭教育に起因するとして、社会教育、学校教育と並ぶ重要性を付与し、女性を媒介として家庭に対する統制を強めようとした動きであった。満州事変の勃発により、この大日本連合婦人会、大日本国防婦人会、愛国婦人会等の婦人団体を中心とし、家庭教育の振興と家庭生活の改善を掲げ国家への奉仕を行う女性の組織化が一層進められていくのである。

このように、家庭の内外から家庭における教育へのまなざしが強まる中、親たちの自発的な活動を民間において展開しようとし、機関雑誌を媒体として活動をすすめたという点から、筆者はこの協会に注目した。「両親再教育」と名づけられた活動が長期にわたって存続し、実際にどのように機能したのだろうか。活動が比較的近年まで継続したという点もあり、これまでほとんど取り上げられていない³⁾。そこで、機関誌『いとし児』と活動の推進者である上村哲彌の著作を資料とし、創立期（『いとし児』休刊前の1920-30年代）を中心として協会の活動と上村の両親教育論及び家庭教育観について捉え、日本の親教育の系譜における位置づけを探る上での視点を得ようとする⁴⁾。

2 協会創立の動機、目的及び経緯

ここでは、会の発案者であり、主宰者として最後までこれに関わった上村の協会創立の動機・目的を捉え、創立の経緯をみていく。まず、『しつけのいろは歌』⁵⁾中の略歴をもとに、『いとし児』などで述べられている事項を加え、彼の経歴について記しておく。

1) 上村哲彌（1893年-1978年）について

1893年（明治26）、鹿児島に生まれる。父は薩摩藩の下級武士の出で戊辰の役で親を失った後、独学で漢学を修め若くして村長となり、哲彌をはじめ7人の子を育てている。この父は浄土真宗の熱心な信者であったが、哲彌自身は第七高等学校在学中に洗礼を受けている。東京帝国大学法学部卒業の後、南満州鉄道（満鉄）に勤務し、社会課に所属する。1921年（大正10）創立の大連女子人文学院に関わり主事として女子教育に従事。

満鉄より欧米留学の機会を与えられ、1924年-1926年（大正13-15）、シカゴ大学にて社会福祉行政、教育学、心理学等を学び、米国各地の施設を視察調査する。1926年（大正15）11月より1927年（昭和2）3月までロンドン大学を中心に成人教育、労働問題を研究。1927年（昭和2）4月-6月には欧州各国の社会福祉施設、教育施設の見学調査を行う。

帰国後、1928年（昭和3）に日本両親再教育協会を設立し、『子供研究講座』を出版。翌年、機関誌『いとし児』を創刊する。創刊時の会長は松本亦太郎、顧問に後藤新平及び新渡戸稲造をおく。彼自身は1939年（昭和14）に退職し上京するまで、満鉄在任のまま主幹として関わり、実務は弟勝彌らが担当している。

1932年（昭和7）には、満州国建国と同時に文教部創設に参画し、総務司長と学務司長を兼任。1935年（昭和10）には総裁室福祉課長となる。

1939年（昭和14）に退職し、上京する。同年、第一公論社を設立し、総合雑誌『公論』を創

刊。『いとし児』は、戦時統制及び戦災のため1944年（昭和19）1月より1950年（昭和25）2月まで休刊。

1941年（昭和16）、波多野完治、山下俊郎らと日本少国民文化協会の設立に加わり、常務理事、事務局長となる。

1946年（昭和21）、日本女子大学教授、付属児童研究所所長となる。また、CIEの依頼により、アメリカ教育施設団に成人教育に関する報告書を起草提出。1952年（昭和27）には、文部省社会教育委員会PTA審議会委員長。

この他、満鉄時代、同僚が創刊した雑誌の編集長をした経験をもち⁶⁾、また、欧米留学前の故郷での講演題目が「教育者としての母」であったことなど⁷⁾、協会創立につながる関心の萌芽は、留学経験以前に既にみることができる。このように彼は一貫して親教育の領域に関わり続ける。第二次大戦後のPTA活動との関わり等については、「いとし児」の記事内容の変遷を詳細に検討する必要があるが、本稿では創立期を中心とした考察にとどめたい。

次項では、彼自身の言から、さらに創立の動機・目的についてみていくことにする。

2) 創立の動機、目的

協会創立の動機については、上村自身の記述から、次のような3つの事柄が捉えられる。まず、満鉄で成人教育関係の業務を経験しており、特に大連女子人文学院で、女子学生や婦人職員、家庭婦人の教育にあたっていたため、女子教育に強い関心があったこと。さらに1922、23年（大正11、12）と長女、長男が誕生して、自身の生活の中で親としての自己教育の必要性を痛感したこと。そして、1924年（大正13）からの留学で理論だけでなく直接にふれることのできた欧米の親教育活動、特に米国のPTA運動や児童研究協会（Child Study Association of America）に触発されたことである。後者は、19世紀末、数人の母親の自発的なグループから出発し組織化がすすめられたものと紹介され、この活動からうけた感銘が協会創立を強く促したとしている⁸⁾。

上村は、複雑化する社会を背景とする子どもの問題について、科学的研究の進歩が親たちに生かされていないことを嘆き、「両親たることは世界志貴の職業」であって、「従来の知識、訓練、素養が貧乏であり、不十分であり、新しい科学の光に照らして誤っているものであるとすれば、親たるだけの教育のやり直しが必要」であるとする⁹⁾。このような問題意識に基づいて親、教師、（若い婦人）と専門家の媒介の役割を担う協会の創立を志したという¹⁰⁾。

また、この協会は、「官製のお仕着せでなく」「営利目的の一過性の活動でもない」親の「自発的で、永続的な自己教育活動の保障」をめざしたものと述べて¹¹⁾、家庭教育の語が学校教育の下請けとみなされる風潮や育児書・雑誌についての批判的な見解を示し同時に協会活動の独自性を強調している。

ところで、会の名称となっている「両親再教育」とは、上村によれば、Reeducation of parents の訳¹²⁾で、親たちの反感を予測しつつ、あえてこの語を用いることにしたと述べている。「両親再教育」の語を用いたことについて、上村は後々まで各所で述べて、活動の理念について触れている。すなわち家庭教育の語をあえて使わないこととしたのは、家庭教育という場合子どもに対する働きかけのみが強調されるため、なによりも親の自己教育こそが重要とする協会の活動姿勢を明確に示す必要があったからだとしている¹³⁾。そして、「両親教育は、欧米諸国にみられるような成人教育の原理の上に」、「自己の痛感する必要から自発的に発足し、

自己の生きた日常の体験を材料とし、「正確な専門的研究と科学的知識を指針とし」、「指導者を中心として同士と自由に意見を交換し」、「専門家の学説と雖も盲目的に受容することなく、一々自己の経験に照らして解剖批判する」ものでなければならないとする¹⁴⁾。このような両親教育としての「子供研究団体」の機能を理想的なものと位置づけるのである。現状では、親たちの自覚、知識のなさとそれへの対処機関の欠如が指摘されるが、公的な力を期待するのではなく、あくまで民間の自発的な活動としてこれを形成したいとの立場が表明されている。機関誌の発行と「母の会」は、優れた専門家と研究の題材の提供、同じ年齢層の子をもつ仲間集団(研究団体)の組織化という、彼の言う親教育の2つの必須条件を満たすべく考案された、協会活動の要と位置づけられるのである¹⁵⁾。

3) 協会創立の経緯

1928年(昭和3), 日本両親再教育協会編として、10巻より成る『子供研究講座』¹⁶⁾を発売している。これは、B6版約四百ページのシリーズで、一巻が約10篇の論稿から構成されている。試みにこの内容を分類すると、「乳幼児の衛生・栄養や病気の手当」、「乳幼児から青年期までの心身の発達」、「学校教育や親の関わり方の問題を中心とした教育論」、「児童文化財に関するもの」、「家族・父母論」、「児童の権利論や非行問題」、「米国のナースリースクールの親教育活動の紹介及び両親再教育協会の紹介」のようになる。このように乳幼児期にとどまらず、青年期までの心身の発達とその環境が対象とされており、家庭を中心として、学校教育や社会の動向を含む網羅的な内容になっている。

例えば、第1巻の構成は、開講の辞(顧問子爵 後藤新平)／両親のための一般心理学(会長文学博士 松本亦太郎)／家庭と家庭教育(東京女高師教授 倉橋惣三)／子供の生活の見方(帝大助教授 青木誠四郎)／子供の精神衛生(帝大教授 杉田直樹)／子供の栄養(医学博士 矢野雄)／子供のからだの衛生(医学博士 竹内薫兵)／絵本と玩具(奈良女高師教授 森川正雄)／児童映画と児童劇(中央放送局教育課課長 仲木貞一)／子供と読物(日比谷図書館館長 今沢慈海)／学校児童の心理と教育(帝大助手 岡部弥太郎)／個性と智能(広島高師教授 久保良英)／子供と宗教(成城学園園長 小原国芳)／日本の児童(東京高師講師 武政太郎)／両親の再教育と子供研究(主幹 上村哲彌)のようになっている。

先端の知識を盛り込むという上村の意図を反映して、各領域で代表的な人々を執筆陣とし、当時としては異例のヒットとなって1万数千部の売上を記録したという¹⁷⁾。この講座の発刊時点で「日本両親再教育協会」の名称が用いられ、第1巻の「両親の再教育と児童研究」中では、このような講座を討議材料として自発的な研究団体をつくることを呼びかけているものの、実質的には、講座に挿入された小冊子「いとし児」を発展させ、翌年機関誌『いとし児』を発行すると共に読者(=会員)の組織化をすすめる、「母の会」や講師の派遣を始めることになる。次項では、さらに協会の組織、活動についてみていく。

3 組織・活動の概要

1) 組織について

機関雑誌『いとし児』の購読者イコール会員であり、主として購読料で会の活動は運営された。『いとし児』は、営利目的のものではないとしているが、購読料だけでは赤字であったよ

うで、財政面の苦しさを訴え、会員の拡大が誌上で再三呼びかけられている¹⁸⁾。創刊号では、協会顧問新渡戸稲造、小西重直（後藤新平の死去による）、会長には松本亦太郎、編集顧問として、青木誠四郎、小原国芳、千葉亀雄、竹内薫兵、矢野雄、佐藤春夫、主幹上村哲彌、編集発行人上村勝彌となっている。新渡戸は、上村の東京帝大法学部時代の恩師であり、小西は、京都帝大教授で教育学者、松本は日本の心理学界の草分け的存在である。小原は、当時成城学園長で著名な教育家。東京日日新聞編集顧問の千葉は、児童に関わる時事問題を担当。矢野、竹内は、小児医学者で当時の育児書の代表的著者である。これらの人々は執筆者の一部でもあり、先端の知識をとという上村の意図は、『講座』から、『いとし児』へ引続き反映される。

なお、『いとし児』創刊号に掲載された会員数は、227名で、四国を除く全国各県にまたがり、性は若干女性が上回っている¹⁹⁾。新入会関係の記事にみる範囲では、一時休刊前までの会員数は2千名程度と推測される。居住地域としては、満州、台湾、北海道まで、全国にみることができる。『いとし児』の紙面から、会員の拡大は、個人あるいは数人のグループで購読申し込みを行う場合や、幼稚園などでまとまって加入する場合があるが、基本的には会員1人1人が身近なところから新会員の勧誘を行うことが求められている。

ただし実態としては、地域の有力者をキーパーソンとした組織的な力に依存する面があったことは無視できない。例えば、1933年（昭和8）3月号に報告された同年2月の活動報告としては、44もの会名が記載され、東京、茨城、栃木、千葉、福島へと主事の杉本春喜が講師として出向いている。個人宅のほか、愛国婦人会、基督教会婦人会、幼稚園や学校の親の会などの名称がみられ、『いとし児』読者を核とする活動と学校や地方の婦人会など既存の組織を利用した活動展開とが混在していることがわかる²⁰⁾。1931年（昭和6）大連支部結成の状況を見ると後者の傾向がより明白である。名士の婦人層を中核にして講演会を開催し、これを契機に会員を募っている²¹⁾。このように、「官製のお仕着せ」とは一線を画すとの上村の言に反して、当時の体制の支持基盤として重要な役割を担うことになる婦人団体の幹部との連携も、明らかにみられるのである。

次に、活動の中心となった機関誌『いとし児』及び「母の会」についてみていくことにする²²⁾。

2) 機関誌『いとし児』

代金は創刊時で1ヵ月20銭であり、A4版、約30ページ。毎月発行で、郵送による配布を行った²³⁾。記事の内容は、『子供研究講座』にみられたような乳幼児から青年期に関わる幅広い領域についての専門家の短い論稿があるが、その他子どもや家庭生活に関する軽いエッセイ風の読物、会友欄、質疑欄、編集だよりからなる。テーマ募集の原稿もあり、例えば、「育児上の成功失敗談」「このときはこうする」「子どもの言葉」のように日常生活における子どもをめぐる事象が親の眼ですくいとられ、具体的な親の関わりが記される。専門家と親の橋渡しをしたいとの協会創立時の意図は、質疑欄での誌上相談、会友欄、「母の会」などの報告記事をはじめ、親と教師、心理学者ら専門家を出席者とする座談会の開催及びその記事に反映されている。上村がかつて満州で試験的に行った10数名の女性による児童研究会の経験から、「高等女学校卒業程度の基礎的教養さえあれば」²⁴⁾日本の婦人たちでも研究活動ができるとの確信に基づき、専門家による高度な内容のものも多く、記事についてはかながふってあるものの、難解との声が一部にあったようである。ただし『講座』と比較すれば、発刊の辞に記された「新

鮮味や面白味、ユーモアのある」²⁵⁾ 雑誌にしたいとの意図から会員による童謡や子どもの写真などをとり入れる工夫はみられる。

3) 「母の会」の活動

『子供研究講座』で米国のナースリースクール (Nursery School) の母親教育の活動が詳細に紹介されており、『いとし児』の中で、これに倣って活動を行う際のマニュアルを示している。そこでは、上村のいわゆる「研究団体」の活動は「母の会」と呼称される²⁶⁾。そして、この会をはじめめるにあたり、児童研究に関心のある人々についてはすぐに組織化できるが、そうでない場合は、まず「学校の父兄会、幼稚園の母の会、或は種々な婦人団体の集会等に於て、校長や、園長等の指導下に、宣伝のための集会を催さねばならない。昼間であれば母親だけになるが夕方ならば両親をも集め得る便宜がある。」などとしている。このような場合では、初回は、小児科医、心理学者、社会事業家、児童教育の専門家らを招き、児童研究の必要性や進歩する科学的知識を普通の両親も利用できることを平易に講演してもらう。そうして問題意識をもたせ、毎月の会合に参加する有志を募る。「研究団体」は、20人位までで、できるだけ少人数でできれば週に1度集まる。構成員は同年令の子をもつ親が望ましい。父親をも参加させるためには、出来るだけ夕方か日曜の午後がよく、最低2週間に1度、1回2時間。集会所のそばに託児所様のものを設けることも必要であるとする。そして、会長、書記や司会者といった役割を明確にし、事務処理から討議の進行まで役割を担い合って継続することが目指されるとしたのである²⁷⁾。

会合は、東京をはじめとして、全国各地で開催され、『いとし児』誌上でその報告がされている。まず、東京での協会本部主催のものについては、定期的に誌上で予告がされ、講師の講演とその後の質疑応答という構成をとっていることがわかる。これは、会員外も出席でき、会員拡大の機会でもあったと考えられる。また会員の子どもの通う幼稚園や学校での親の会などの依頼で、協会の派遣した講師を囲んでの会も催されている。上村自身も講師として参加している。このように、会員周辺の人々をはじめとし会員外でも協会の活動に触れる機会はあったと考えられる。

会員名には、男性名も少なくなく、少数ながら父親の投書や男性の教育関係者の投書もあって読者としては男性の姿が捉えられる。しかし、いわゆる「研究団体」は、当初より名実ともに「母の会」であったと言えよう。

また、前述のように個人宅での会に講師が派遣されたり、母親の投書の中に友人同士で『いとし児』記事をもとに話し合っているといった報告があるが、上村の述懐によれば、「全国の主要都市を中心に、母親の研究集団も自発的に結成されて大きく発展する機運が動いていました。ところが満州事変の突発から支那事変さらに太平洋戦争にまで発展するに及んで、両親教育活動は大きい障害に突き当たった」²⁸⁾、「集団研究会は十分に活発であるということとはできない」²⁹⁾のように、上村が目標として掲げ詳細なマニュアルを示した自発的な小集団活動は、十分に機能しえなかったと考えられる。

3 上村哲彌の家庭教育観と両親教育論

上村は、「専門学者を以て自ら任ずるものではなく、専門知識の通俗化と、研究家と家庭間

の仲介とを以て自己の使命なりと考えるに過ぎない者ではあるが、学問の通俗化は、その浅薄化や俗悪化と厳密に峻別せらる可きものと確信し³⁰⁾のように自身を位置づけている。だが、その両親教育論と、それに深く関わる彼の家庭教育観についてみることは、この活動を理解する上で不可欠であろう。

彼は、彼の推進する親教育活動の前提として、家族の教育機能の重要性を論じる。「家族制度は児童の養育を中心として起源発達し、一夫一婦制度は、此の機能を理想的に遂行するために生まれたものであります。」³¹⁾と捉えて、家族の機能が縮小するかにみえる状況ではあるが、その教育機能という点では重要性は、減じないとする。まず、就学前の人格形成における影響力の大きさ、そして学童期でも家庭の占める比重は大きいことを理由として挙げる。また、子どもの享受する教育の質・期間は親の経済的状況や教養に左右され、複雑化する社会において成熟までの期間が延長されることから、家庭の教育はますます重要になるとするのである。家族の機能が衰退しているとの認識にたち、特に家族内部の、家族成員の問題としては、「両親の職業的資格の欠乏」³²⁾を最大の問題として指摘することになる。親を一種の職業と捉えて、一般に職業人としての訓練が必要とされ存在もするのに対し、親については全く個々に任されている現状から、両親教育が必要であるとの論を展開する。

ところで、彼が具体的に家族の教育を論じる際にみられる家族の像は、極めて限定されたものとなる。これは、協会活動の対象及び担い手として期待された家族の層が限定されていたことと不可分に結びついているといえるだろう。確かに貧困家庭の問題への言及はあり、貧困で共働きの託児を要する人々にこそ、単なる託児に留まらないナースリースクールが必要だと位置づけてはいる³³⁾。このように全く無視されるわけではないが、彼が絶賛するナースリースクールを最も必要とすると考えた人々に対する活動はみられない。協会規則の事業構想の中と『いとし児』誌上での時事問題としての扱いを受けるのみである。また、子どもの養育方針について、親戚などの干渉を避けるといったことは論じられるものの、同居する祖父母世代との関係などは問題とされず、むしろ老人のいない家族の教育機能の問題に焦点が当てられる。高等女学校卒業といった高学歴の専業主婦を母親とする都市のいわゆる新中間層の家族が念頭におかれていると考えられる³⁴⁾。

次に、父親と母親の役割についてであるが、「両親」を協会の名称に採用した彼はどのように捉えていたのか。母親と父親の関係については、「家庭教育の中心」として父親を位置づけ、母親より一般に知識も経験も優れており、「母親の隠れた指導者」として行動し「母親を家庭教育のよき協働者」としなければならないとする。一方で、「母親はこと子供に関する限り、夫や周囲の大人に権威をもつべきである」と位置づけて、母親を家庭教育の主たる担当者とし、夫婦間では男性の優位性に基づく協力を説くのである³⁵⁾。

前述のように、親教育の必要性を説く際には親を一種の職業と捉えるのであるが、一方母親については、母性愛がなにもものにも代え難いとして、そこに母親を第一の養育者とする根拠をおく。「神の人間教育事業の代行者」といった宗教的な表現を用いて母親を突出させる³⁶⁾。ただし、母性愛を賛美しながら、同時に母親の保護本能が子の自立を阻むおそれがあるとも言う。このいわゆる姑息の愛についての懸念は、近代以前の母親論にも頻繁にみられるものであるが、ここで求められる賢母とは、「母性本能」を陶冶するために、子どもに関わる科学的知識をもち、これを家庭生活に生かすような「研究」を行う存在である。

彼の論じる母親は、「家にのみ閉じ込めすぎる」あるいは「暇のありすぎる母親はよくな

い」などと批判される人々であって、都市の勤め人家庭の専業主婦が念頭に置かれていると考えられる。婦人の職場進出、とりわけ専門職の女性のそれが地位向上と認められる側面があるとしながらも「日本の現状では、労働婦人の増加は、家庭の教育の破壊になっている」³⁷⁾と位置づける。そして、米国のナースリースクールの保育を賞讃する一方で、日本では「親教育」が主眼であると結論づける。母親である女性の権利と子どもの権利の統一の視点は、みられないのである。

上村においては、家族が変貌するという認識はもちつつ、家族そのものの普遍性を家族擁護に結びつけ、「日本の大家族の美風」へのノスタルジー、大家族の教育機能への賛美がみられる³⁸⁾。しかしながら、新時代の家族においては、「専制君主のごとき」父親の抑圧的振舞いがなによりも問題になってくると批判する。家庭教育における父親の役割は母親程に認識されてこなかったとして、日本の父親に最も必要なのは、子どもの「心からの友人」になることであるとするのである。このような父親に子の友人あるいは兄弟たれとする論調は、童心主義児童観の潮流において理解されるものである。さらに仕事に追われ、子どもに無関心かむしろ甘すぎる父親の弊害があるとの認識もあり、新旧二様の父親像が批判の対象となる。そして、「子どもを尊敬し、相当の期待をもつことなしに、子供から尊敬され信頼されることは出来ない」として、子どもの尊重と父子の相互理解を最も重要であると位置づける³⁹⁾。

さらに「私たちは、学校を子供の本性、子供の自然の要求に適應させる前に、先づ家庭をそれに適應させなければならない」というように、「子供本位」の家庭論を展開する。彼のいう家庭の教育の目標とは、「我が子の全人的陶冶、即ち健全、正常、円満な人格の調和的発達」⁴⁰⁾である。

ところで、彼の家庭教育論には、地域・近隣といったものがほとんど登場しない。家庭教育と共に論じられるのは、社会であり、学校である。この学校教育との関係については、両親の無意識の言動こそが、子どもに影響を及ぼすのであるから、両親は学校の教師とは比べものにならない重要性をもつ教育者であると位置づけて、親の自己教育の必要を説く⁴¹⁾。特に彼が家庭の教育において重要とした就学前であるが、家族の変化特に婦人の職場進出、兄弟数の減少による社会性の発達の問題などに触れ、家庭外の集団の初期発達環境としての重要性を認めている。ただし、当時の日本の幼稚園、託児所については、各々「幼児の人格全体の発達といふことよりも、狭義の教育といふ事に重きを置いていました」「子供を預って食事と遊び場を提供すれば足ると云ふに過ぎない」と批判的である⁴²⁾。

親が成績ばかり気にして、学校教育の下請けとなっているという厳しい非難も以上のような家庭の優位性の主張から導き出されるものであるが、実際に当時の新中間層においては、より高い学歴の獲得が、重要な関心事であったとされる⁴³⁾。活動の当初より、幼稚園や学校の親の会を組織化に活用し、また教師と専門家と親という座談会の設定がなされること。両親が子のよき遊び相手であることを重視するが、同時に「勉学の伴侶となり、鼓舞者となり、指導者となること」⁴⁴⁾をもこれに求めること。さらに親を学校教育の「援助者」と位置づける面もあり⁴⁵⁾、のちに上村がPTA運動の指導者となるなど、この学校との関係、学校教育観については協会活動とともに第2次大戦後までその変遷を捉える必要があろう。

このように、家族の教育機能の代替不能な重要性の根拠を、家族員相互の人間関係に求め、愛に基づく家族の代替機能を整備するよりは、あくまで「両親教育」であるとする彼には、農村の家族や貧困家庭の問題、そしてナースリースクールの設立といった問題は2次的なものに

なる。家族をとりまく社会的諸問題への言及はあるが、これに家族がどのように関わっていくのかという視点は明確でない。「教養ある親すら」問題があるという彼のレトリックが対象として排除する多くの家族の存在があり、子どもの尊重という理念が、全ての子どもの権利という認識を不鮮明にしたまま、体制補完的家族像と結びついて、この活動を性格づけていると考えられる。

両親教育活動が、このような家族観、家庭教育観を前提として開始されたとすれば、そこで行われるべき親教育の本質とは何だったのか。それは、「子供研究」と「自己教育」であると上村はいう。「子供の科学的研究の第一は、冷静に客観的に子供を観察すること」で、これにより本能的な対応は制御され、「科学的に観ること」により親自身が生き生きと新鮮な興味を抱くことが可能となる。「科学者」の眼を親がもち、生みの子を自身から心理的に切り離して客観的に観ることのできる、その余裕が重要であると位置づける。そして、「自ら学ぶものとして」、常に向上を心がけ、進歩する親でなければ子供を導けないとする。前述のように、親の無意識の言動の影響力を重視するものの、これも「自己教育」と「子供研究」により陶冶されるべきものとなるのである。そして、このような「研究」を論じる際には、専ら母親の行動として論じられるのである⁴⁶⁾。

ナースリースクールの存在意義を論じるにあたっては、「全ての子供は人生の出発点に於て他の子供と同様の機会に與るの権利を有すとの観念が、世界的に認められる」⁴⁷⁾とする上村であるが、上述のような活動の対象（担い手）の実質的な限定一階層及び性についての一は、彼の両親教育論の限界を示すものであったとも言えよう。

4 結語

活動の実際の対象であり担い手は、上村自身が属するいわゆる新中間層とよばれる中産知識階層であることは明らかである。そして、直接の対象であり、担い手が母親であること、つまり「両親教育」というものの、実態は母親であることが指摘される。上村の言う研究団体の活動は、文字通り「母の会」であった。『いとし児』誌上に父親、教師や青年団の指導員、社会事業関係者らの投書も掲載され、男性名が登場しないわけではないが、専ら母親の投書が中心である。「両親」と銘打ちながら、実質的に父親が背景に退くことは、このような家族の性別役割分業が固定化していることを逆に明らかにする。両親再教育を掲げた『いとし児』創刊号の表紙が授乳する母子の絵であることは、きわめて象徴的である。

親教育についての理念と方法を示し、実践を試みた上村を主宰者とするこの活動は、体系的な家庭教育論を打ち出さず、組織的にも既存の婦人団体等を利用したために、当時の新中間層の要求に応える柔軟さをもってその大衆化とともに継続しえたと考えられる。日本両親再教育協会の史料としての意義はこの点にこそあるとも言えるかもしれない。協会の活動において権利主体としての子ども観が不鮮明であるとするれば、それは、この活動の対象であり担い手であった親たちの学習要求の質そのものを映し出しているとも言えよう。養育者として、いわば専業主母として位置づけられた母親による「子供研究」と「自己教育」のもつ可能性と限界を把握することは、今日の親の学習活動のあり方や、史的な「母性の発見」のもつ意味を捉える資料ともなるのではないだろうか。

本稿では、協会の活動について、1920年代と30年代を中心としてその輪郭を捉え、上村の当

時の家庭教育観、両親教育論を捉えてきた。「母の会」や『いとし児』の記事内容の変遷についての具体的検討は今後の課題としたい。

註

- 1) 1950年(昭和25)には、両親教育協会と改称している。
- 2) 拙稿 授乳論にあらわれた母親観の変遷 愛媛大学教育学部紀要教育科学 第32巻 P.361-378 1986
- 3) この協会の活動に言及したものとして、木村 元 日本両親再教育協会(コラム) 匿名の教育史1 P.178-179 藤原書店 1990
- 4) 機関誌『いとし児』は、1929年(昭和4)8月に創刊され、1943年(昭和18)12月まで刊行。中断の後1950年(昭和25)3月復刊され、1967年(昭和42)7月号をもって廃刊された。中断期間を除き約30年間にわたって刊行されている。今回参照できたのは、日本女子大学及び愛媛大学所蔵の1929年創刊号より1939年(昭和14)11月号までと、1950年3月号より1967年6月号である。(一部欠号あり)ここでは休刊前について今回入手可能であった約10年間のものを創立期の資料と捉えておく。
- 5) 上村哲彌 生命を育むもの一しつけのいろは歌 1954初版、1978復刻
- 6) 上村哲彌 くにたち襍記 いとし児 1961, 7月号 P.52-53
- 7) 上村哲彌 両親教育活動の歴史 いとし児 1962, 2月号 P.5-7
- 8) 同上
- 9) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第1巻 P.383 先進社 1928
- 10) 発刊の辞 いとし児 創刊号 1929, 8月
- 11) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第5巻 P.351-352 先進社 1928
- 12) 「我が国において従来知られ、且つ用いられてをります再教育といふ語の内容は、主として是の不具廢疾者の教育の仕直しに限られているやうです。然るに、米国におきましては、Reeducation of parentsといふ語が普通に用いられてをりまして、その内容も両親の教育の仕直しを意味してをりますので、私は、此の語を両親再教育といふ日本語に訳して用ひることと致したわけであります。」
上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第1巻 P.382 先進社 1928
- 13) 例えば、
「両親の再教育といふ言葉それ自身が、教養ある親への侮辱であるかの如くに誤解された」「今日では、この新語も一般に通用を許され、著書の題名や新聞雑誌の記事の主題にも、頻々として採用されるやうになってきた」
上村哲彌 序、及び巻末後記 親たるの道—科学的・進歩的な愛児の導き方 第一出版社 1937
なお、「家庭教育」の語であるが、公用語としては文部省が1882年(明治5)に初めて用いている。「家庭教育トイフ是レ即チ学校教育ニ対スルノ称ニシテ必シモ一家団らんノ間ニ行フ所ノ教育ヲ指スニ限ラザルナリ」(文部省示諭)
- 14) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第5巻 P.344-346 先進社 1928
- 15) 同上
- 16) 日本両親再教育協会編 子供研究講座 全10巻 先進社 1928
- 17) 前掲3)に、波多野完治氏談として紹介されている。
- 18) 誌上には商業広告が掲載されている。
- 19) いとし児 創刊号 1929, 8月
- 20) 杉本は元満鉄社会主事で1931年に協会主事となっている。なお、1929年(昭和4)文部省社会教育官となり家庭教育講習会の講師として重要な役割を担う倉橋惣三は『講座』に続き『いとし児』執筆者ともなっている。
- 21) 1931年7月の大連両親再教育協会発会式についての記事によれば、発起人6名の女性は、それぞれ中日文化協会書記長夫人で満鉄幼稚園長、満鉄地方部長夫人、大連民政署長夫人、大連市助役夫人、大連桜楓会支部長、満鉄鉄道部長夫人となっている。いとし児 1931, 9月号 P.35
- 22) 『いとし児』創刊後に作られたと思われる協会規則の第3条の事業に関する記述をみると、「文献ノ編纂並ニ出版」「児童研究団体組織ノ助成並ニ指導、コレヲ目的トスル講演、講習会ノ開催」「両親、教師、社会事業家、其ノ他ノ指導者ノタメノ児童研究雑誌(本会機関雑誌)並ニ小冊子類ノ発行」「日本各地ニ現存ス

- ル児童中心ノ諸団体ノ連合及ヒ外国ニ於ケル児童研究団体との連絡並ニソレヲ紹介」「ナースリースクール、児童習慣相談所等ノ設立並ニ該運動ノ助成」「保母及児童福利事業家ノ指導並ニ養成」「両親教師会設立ノ助成並ニ指導」「児童ヲ中心トスル社会福利事業ノ科学化ノ助成」「其ノ他両親教育、児童養育並ニ児童福利ニ必要ナル事業」のように、広範な事業構想が示されているが、実態としては、「いとし児」及び関連書の刊行と「母の会」が中心であったと考えられる。
- 23) なお、版形については、1962年よりB5版に変更されている。また、1959-1960年にかけて表紙に「乳児より青年まで」の副題が付けられる。1962年より「両親の教室」の副題。
- 24) 上村哲彌 両親教育活動の歴史 いとし児 1962, 2月号 P. 7
- 25) 発刊の辞 いとし児 創刊号 1929, 8月
- 26) 戦後の記事には「いとし児(中央)研究会」の名称がみえる。
- 27) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第5巻 P.356-381 先進社 1928
- 28) いとし児三十三年の歩みと今後の企画 1961, 6月号 P.26
- 29) いとし児 1960, 1月号 P.12
- 30) 上村哲彌 巻末後記 親たるの道—科学的・進歩的な愛児の導き方 P.376 第一出版社
- 31) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第1巻 P.390 先進社 1928
- 32) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第3巻 P.372 先進社 1928
- 33) 上村哲彌 家庭とナースリースクール 子供研究講座第6巻 P.138 先進社 1928
- 34) ここで言う新中間層の家族とは、第1次大戦後資本家と賃労働者の中間に新しく生じた階層で、増大する学歴による階層移動の可能性を背景に個人の努力、学業により身を立てる「俸給生活者」等と呼ばれた人々の家族を指す。
- 35) 上村哲彌 家庭教育の中心としての父親(1927年婦朝講演) 親たるの道 P.1-40 第一出版社 1937
- 36) 上村哲彌 神の代行者としての母(1936) 親たるの道 P.243-294 第一出版社 1937
- 37) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第2巻 P.416 先進社 1928
- 38) 理想の人間関係の象徴的表現として古来「家族」が用いられてきたとし、その例としてキリスト教徒としての「父なる神の子」と、「大家族国家」の表現が用いられている。
- 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第1巻 P.387 先進社 1928
- 39) 上村哲彌 家庭教育の中心としての父親(1927年婦朝講演) 親たるの道 P.31 第一出版社 1937
- 40) 上村哲彌 巻末後記 親たるの道—科学的・進歩的な愛児の導き方 P.379-380 第一出版社 1937
- 小林輝行は、大正期の「子供本位」家庭教育論を、方法としての「子供本位」、人格尊重としての「子供本位」、権利主体としての「子供本位」、国家主義的「子供本位」に分類し、前二者が、国家社会との関係における育成すべき明確な人間像を欠いていた為に、昭和期の国家主義的「子供本位」へと傾斜したとの指摘を行っている。上村においては、親教育を主眼とし体系的家庭教育論としては捉えにくい面があるが、この様な文脈での検討も重要であろう。
- 小林輝行 近代日本の家庭と教育 杉山書店 1982
- 41) 同上
- 42) 上村哲彌 家庭とナースリースクール 子供研究講座第6巻 P.142-143 先進社 1928
- 43) 1910-20年代の新中間層の教育要求について、沢山美果子は、学歴への関心、進学熱が、この頃既に岡山のような地方都市においてもみられることを明らかにしている。
- 沢山美果子 教育家族の成立 匿名の教育史1 P.108-131 藤原書店 1990
- 44) 上村哲彌 両親に贈る言葉(1936) 親たるの道 P.194 第一出版社 1937
- 45) 上村哲彌 両親の再教育と児童研究 子供研究講座第4巻 P.347 先進社 1928
- 46) 上村哲彌 理想の母(1927) 親たるの道 P.41-144 第一出版社 1937
- 47) 上村哲彌 家庭とナースリースクール 子供研究講座第6巻 P.106 先進社 1928